令和８（２０２６）年度財政計画ローリングの結果について

１　ローリングの目的

社会情勢や事業の進捗・成果等を踏まえて各事務事業を検証し、事業内容や計画額を適正に見直すことで、限られた財源を有効に活用するとともに、将来にわたり持続可能な財政運営を確保するため、財政計画ローリング（見直し）を実施する。

２　ローリングの方法

（１）歳出（経常費）

各事務事業の令和７（２０２５）年度決算額をベースに、令和９（２０２７）年度以降の計画額を適正に見直す。

ただし、人件費・公債費・扶助費などについては、義務的又は必要不可欠な経費であることから、令和７（２０２５）年度決算額ベースでの見直しとせず、実態に応じて見直す。

（２）歳出（事業費）

物価高騰が継続していることを考慮し、令和７（２０２５）年度決算額ベースでの見直しは行わず、実態に応じて見直す。

（３）歳入全体

一般財源については、現在の社会情勢や今後の見通しを勘案して見直しが必要な科目について精査し、特定財源については、歳出経費の見直しに合わせて改めて算出し計上する。

３　ローリングの概要

（１）歳出（目的別）　※資料№.１

ア　民生費

高齢化の進行に伴う後期高齢者医療の増加、要介護認定者数や医療・介護サービスの利用量の増加による介護給付費の増加

イ　衛生費

ごみ処理施設関連事業の事業費精査や斎場施設整備事業、その他公的病院運営支援事業などによる増加

ウ　商工費

産業団地造成の見直しに伴う産業団地事業特別会計繰出金、風の丘の再整備に係る道の駅風の丘米山整備事業などによる増加

エ　土木費

柏崎セントラルガーデン等の事業費見直しに伴う中心市街地活性化事業、道路新設改良事業、街路事業などによる増加

オ　教育費

中学校体育館空調整備に係る中学校施設整備事業やスポーツハウス解体、佐藤が池野球場、海岸公園運動広場などの体育関連施設整備などによる増加

カ　公債費

１２款公債費、起債などの借入れに係る利子について、金利上昇に伴う長期債償還利子の増加

（２）歳出（性質別）

ア　人件費

人事院勧告による人件費の単価引き上げに伴い、必要な経費を見直した。

イ　物件費

所属ごとに一般経費など事務的経費を精査したものの、物価高騰に伴う公共施設の管理運営費や業務委託費など、必要な経費を見直した。

ウ　扶助費

高齢化の進行に伴う後期高齢者医療、介護給付費が増加した。その他訓練等給付費、私立保育園運営経費などを見直した。

エ　繰出金

令和８（２０２６）年度当初予算を基本とし、事業ごとに今後の必要量を見込み、見直した。産業団地事業の見直しに伴う産業団地事業特別会計繰出金について、見直した。

オ　投資的経費

当初計画で予定していた事務事業の実施年度の変更や経費の精査をするとともに、中心市街地活性化事業やごみ処理施設関連事業、中学校体育館空調整備費の増加、体育関連施設の計画的な改修経費を計上した。また、市の施設の LED 化を全庁的に調査の上でとりまとめ、令和９（２０２７）年度から令和１２（２０３０）年度の間で計画的に予算を配分し、更新費用を盛り込んだ。

（３）歳入　※資料№.２

ア　市税

税目別に令和８（２０２６）年度当初予算額と計画額の差異等を踏まえ、令和９（２０２７）年度以降の状況を見込んだ上で推計した。

（ア）市民税

所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、法人による設備投資も増加すると見込み、全体的に増額で見直している。

（イ）固定資産税

・土地

見込んだ下落傾向が、改善していく傾向がみられるものの、上昇も見込めないため、当初計画のままとしている。

・家屋、償却資産

令和７（２０２５）年度の徴収実績及び令和８（２０２６）年度の調定状況を踏まえ、積算の基準額及び増減率を見直した結果、下落傾

向は令和１５（２０３３）年度まで継続すると見込み、見直した。

イ　地方譲与税及び各種交付金

令和８（２０２６）年度当初予算額と計画額の差異を踏まえた上で改めて推計し、増加傾向にあると見込み、見直した。

ウ　地方交付税

・普通交付税

基準財政収入額は、見直した市税等の推計値を積み上げて算出し、基準財政需要額は、物価高騰による上昇要因を見込む一方、人口減少等を加味して算出した。また、令和７（２０２５）年度の交付実績も踏まえ、増加するものと見込み、計画額を見直した。

・特別交付税

近年の交付実績を踏まえ、増加するものと見込み、計画額を見直した。

エ　国・県支出金

歳出において補助対象事業等の見直しに伴い、補助率等に応じて算出して、見直した。

オ　繰入金

財政調整基金及び減債基金繰入金は、歳入、歳出の計画額を見直した上で、各年度の財源不足額に応じて計上した。

カ　市債

歳出において施設の LED 化や解体など、適債事業の見直しに伴い、その事業内容に応じて算出して、見直した。

４　財政指標等、基金残高及び市債残高の推移　※資料№.３

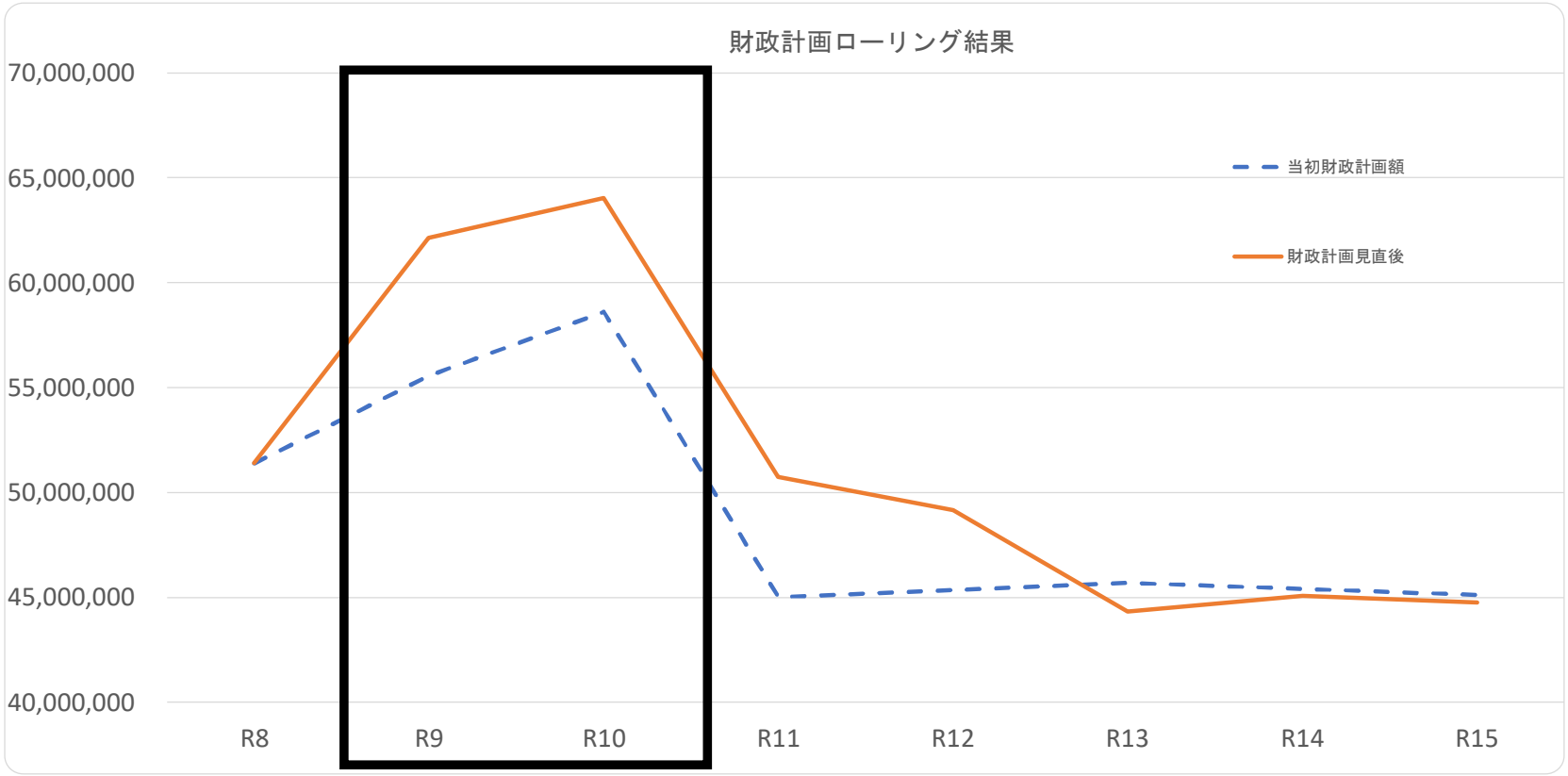
５　その他

令和９（２０２７）年度から令和１１（２０２９）年度までにかけて、中心市街地活性化事業や産業団地事業、ごみ処理施設建設事業などの大規模事業が集中し、過去最大規模の予算額となっている。一般財源が多く必要になることを考えると厳しい財政状況になることが予想されため、全体を通して統一した基準により査定を行い、不確定要素のある経費については、今後の状況を見極めながら適宜見直すこととしている。

なお、事業峻別、補助金等適正化推進協議会による補助金等の見直し、公共施設再編アクションプランの策定に向けた調査等についても並行して取り組んでいるが、これらの結果は今回の財政計画には反映していない。今後、各種見直しの進捗や結果を踏まえ、必要に応じて次年度以降の財政計画へ反映する。

当初財政計画と見直し後の比較

別紙

単位：千円

年度		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R8～15計
当初財政計画額		51,387,251	55,568,947	58,617,950	45,022,942	45,366,352	45,692,524	45,401,403	45,122,101	392,179,470
	特定財源		24,016,345	26,930,698	13,422,414	14,272,924	15,114,710	14,725,783	14,422,039	122,904,913
	一般財源		31,552,602	31,687,252	31,600,528	31,093,428	30,577,814	30,675,620	30,700,062	217,887,306
財政計画見直後		51,387,251	62,133,100	64,062,788	50,723,446	49,142,023	44,336,923	45,084,923	44,772,821	411,643,275
	特定財源		29,198,559	30,351,175	18,603,477	17,086,097	12,203,046	13,183,634	12,664,799	133,290,787
	一般財源		32,934,541	33,711,613	32,119,969	32,055,926	32,133,877	31,901,289	32,108,022	226,965,237
差額		0	6,564,153	5,444,838	5,700,504	3,775,671	-1,355,601	-316,480	-349,280	19,463,805